



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社Will Smart 上場取引所 東
コード番号 175A URL <https://willsmart.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 康弘
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 本多 正行 TEL 03-3527-2100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	550	—	△241	—	△219	—	△220	—
2024年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	△150.16	—
2024年12月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2024年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる2024年12月期第3四半期累計期間は、四半期財務諸表を作成していないため、2024年12月期第3四半期の経営成績(累計)及び2025年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2025年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	547	198	36.2
2024年12月期	656	410	62.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 198百万円 2024年12月期 409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期(予想)				—	—

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年12月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,200	—	50	—	50	—	40	—	27.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2024年12月期は、決算期変更を行い2024年4月1日から2024年12月31日までの9か月間となります。
これに伴い、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期3Q	1,470,900株	2024年12月期	1,461,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期3Q	—株	2024年12月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期3Q	1,466,348株	2024年12月期3Q	—株

※ 当社は、2024年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる2024年12月期第3四半期累計期間は、四半期財務諸表を作成していないため、2024年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期 累計）は記載しておりません。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安を背景としたインバウンド需要の拡大や賃上げの動きによる雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となりました。一方、中国経済の先行き懸念や国際情勢の不安定化、日銀の金融政策見直し、物価上昇などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するDX業界では、人材不足を背景とした業務の効率化・最適化や、クラウドやデータ基盤を活用した業務改革の取り組みが進展し、企業によるデジタル投資需要は引き続き堅調に推移いたしました。こうした流れの中で、交通分野を中心に運行管理や利用動態などのデータを活用したサービス設計に関する需要も高まっており、当社が提供するモビリティ関連のDX支援に対するニーズが拡大しております。一方、モビリティ業界(※1)では、電気自動車(EV)市場の成長鈍化を受けて新規事業関連の投資が慎重化する傾向があります。しかし、国土交通省が2025年4月からの3年間で「交通空白解消・集中対策期間」と定め、自治体や交通事業者による地域交通網の再構築を支援する方針を示していることから、地域公共交通分野では投資需要が拡大しております。

このような事業環境において、当社は「自らのアイデアとテクノロジーを活用し、社会課題を解決する」のミッションの下、顧客のDX化支援、ESG関連の新規サービス開発支援、地域交通の課題解消に向けた取り組み等を展開してまいりました。特にモビリティシステムサービス分野では、新たな協業によるサービス開発を進めるとともに、自治体や交通事業者との連携を実績に基づき強化しております。

さらに、2025年9月16日に公表した「中期ビジョン2030」では、2030年に向けた社会ビジョンとして「地方部におけるモビリティ社会(※2)の実現」を掲げ、その実現に向けて「コンパクト・プラス・ネットワーク(※3)」型のまちづくりを推進する方針を明確にいたしました。当社はその中核を担うプレーヤーとして、地域のモビリティ課題を解決するソリューションを全国に展開するとともに、大企業をはじめ多様なパートナーとの共創を通じて新たなモビリティサービスを社会に実装し、移動を起点とした新たな価値の創出を目指してまいります。中期ビジョンで掲げたこの取り組みを通じ、地域と企業の双方が連携して持続的に発展できるモビリティ社会の形成に貢献してまいります。

この方針に基づき、当第3四半期累計期間においては、大阪・関西万博会場における「夢洲第1交通ターミナル」向け統合管理システムの提供、(株)NTTドコモとのカーシェア領域における業務提携の開始、複数の自治体との公共ライドシェア(※4)サービス導入支援などを実施いたしました。さらに、地域交通課題の解決を全国的に展開していくため、(株)ゼンリンとの協業を開始するとともに、地域金融機関とのネットワークを拡充いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、売上高550,958千円、営業損失241,058千円、経常損失219,874千円、四半期純損失220,198千円となりました。地域交通分野における投資需要の拡大に対応すべく、新規協業の構築と連携基盤の整備に注力いたしました。地域共創分野では国プロジェクトの受注により当期に一部売上計上を実現した一方で、自治体向けの案件は概ね来期以降の売上計上を見込んでおります。既存顧客との取引拡大と新規市場領域への本格的な進出に向けた当期中の基盤構築により、来期の収益成長への足がかりを着実に形成してまいります。

なお、当社はモビリティセグメントの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

※1 モビリティ業界：交通や物流など人や物の移動によって経済活動を行う事業群の総称。

※2 モビリティ社会：技術革新によって、人やモノがより自由に移動し、多様な移動手段を享受できる社会。

※3 コンパクト・プラス・ネットワーク：地方都市の複数拠点に生活機能を集約し、公共交通ネットワークで結ぶまちづくり施策。

※4 公共ライドシェア：移動手段提供が困難な地域で、NPO法人や市町村などの公的関与のもと地元の輸送資源を活用する“自家用有償旅客運送制度”。タクシー事業者が行う“日本版ライドシェア”とは異なる。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は354,056千円となり、前事業年度末に比べ127,854千円減少いたしました。これは主に売掛金及び契約資産が131,827千円減少したことによるものであります。固定資産は193,021千円となり、前事業年度末に比べ18,051千円増加いたしました。これは主にのれん、ソフトウェアを償却した一方で、ソフトウェア仮勘定が45,801千円増加し、結果として無形固定資産が15,177千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、547,078千円となり、前事業年度末に比べ109,803千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は341,329千円となり、前事業年度末に比べ104,649千円増加いたしました。これは主に短期借入金が95,000千円増加したことによるものであります。固定負債は7,607千円となり、前事業年度末に比べ2,416千円減少いたしました。これは主に長期借入金が1,700千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、348,937千円となり、前事業年度末に比べ102,232千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は198,140千円となり、前事業年度末に比べ212,036千円減少いたしました。これは主に四半期純損失の計上により利益剰余金が220,198千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.2%（前事業年度末は62.3%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、第3四半期決算を踏まえ現在精査中であるため、2025年2月14日の「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を据え置いております。修正が必要と判断した場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,053	95,564
売掛金及び契約資産	320,146	188,319
棚卸資産	11,093	20,734
その他	42,617	49,438
流動資産合計	481,911	354,056
固定資産		
有形固定資産	28,678	29,728
無形固定資産		
のれん	49,026	34,792
ソフトウェア	69,261	52,871
ソフトウェア仮勘定	-	45,801
無形固定資産合計	118,288	133,465
投資その他の資産	28,003	29,826
固定資産合計	174,970	193,021
資産合計	656,881	547,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,564	29,085
短期借入金	145,000	240,000
1年内返済予定の長期借入金	2,040	2,040
製品保証引当金	696	724
その他	69,379	69,480
流動負債合計	236,680	341,329
固定負債		
長期借入金	8,840	7,140
その他	1,184	467
固定負債合計	10,024	7,607
負債合計	246,704	348,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,533	634,966
資本剰余金	263,129	267,562
利益剰余金	△484,189	△704,388
株主資本合計	409,472	198,140
新株予約権	704	-
純資産合計	410,176	198,140
負債純資産合計	656,881	547,078

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	550,958
売上原価	402,693
売上総利益	148,265
販売費及び一般管理費	389,323
営業損失(△)	△241,058
営業外収益	
受取利息	178
保険配当金	881
補助金収入	21,144
その他	333
営業外収益合計	22,537
営業外費用	
支払利息	1,304
その他	49
営業外費用合計	1,353
経常損失(△)	△219,874
特別利益	
新株予約権戻入益	704
特別利益合計	704
税引前四半期純損失(△)	△219,170
法人税、住民税及び事業税	1,028
法人税等合計	1,028
四半期純損失(△)	△220,198

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は「モビリティセグメント」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,893千円増加しております。

さらに、当第3四半期累計期間において、第1回新株予約権の一部について、権利行使による新株の発行を行ったことにより資本金及び資本準備金がそれぞれ540千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が634,966千円、資本剰余金が267,562千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	24,144千円
のれんの償却額	14,233